

ファンドマネージャー  
秋野充成の  
AKINO REPORT

代表取締役社長 秋野充成



いちよしアセットマネジメント

FM 今週のポイント（2月16日）

\*衆議院選挙の結果、自民党の獲得議席数が過去最高となったことがポジティブサプライズとなり、2月12日に日経平均は一時58,000円台を突破しました。外国人投資家による高市高压経済政策への期待が先行、大きな資金流入につながった結果です。ただし、従来の高市トレード（株高、円安、債券ステイプル化）とは違い、日本買い（株高、円高、債券フラット化）の様相が色濃くなったことに注目です。ヘッジファンド等の短期投資家の一時的な日本株シフトではなく、懐の深いロングオンリーからの長期目線の本格的な日本株シフトが想定されます。自民党圧勝で、高市首相の政策推進力が増したことが背景です。おそらく、単なる財政拡大（消費税減税や給付金等のバラマキ中心）ではなく、潜在成長率を高めるための成長投資の加速を期待しています（単にアベノミクス（マクロ的なリフレ政策）の焼き直しではない、むしろ小泉政権時の様に供給サイド改革、生産性・企業利益率向上を軸とした成長戦略）⇒サナエノミクスの進化であり、臨時国会での高市首相の発言に注目です。

\*先週はグローバルにおいて日本株の上昇が突出しています。ドルベースでTOPIXの6.1%上昇に対して、ユーロストックス600指数が0.58%上昇、S&P500指数は1.39%の下落です。もちろん、自民党圧勝サプライズが大きく寄与していますが、グローバル景気拡大期待が背景にあります。米国の最近の景気指標はいずれも景況感の底堅さ、拡大を示唆しています（ISM製造業景況感指数、雇用統計等）。米国株式マーケットにおいても、景気減速・過剰流動性拡大を背景に集中物色されたマグニフィセント7を中心とした巨大テック・AI銘柄から、景気敏感株への資金シフトが鮮明です（NASDAQ100指数/ラッセル2000指数は、昨年11月の10.59から、先週末は9.34まで低下）。この傾向を、AIへの過剰投資懸念がくすぶるなかで、アンソロピックショックの襲来が加速させています。当面、世界的な景気敏感株へのシフトは日本株加速の原動力となります。

\*注目された米国1月CPIは、前月比+0.2%（前月同+0.3%、市場予想同+0.3%）、前年同月比+2.4%（前月同+2.7%、市場予想同+2.5%）と減速し、市場予想を下回りました。コアCPIは前月比+0.3%（前月同+0.2%、市場予想+0.3%）、前年同月比+2.5%（前月同+2.6%、市場予想同+2.5%）。前年同月比は減速し市場予想と合致しました。CME Fed Watchによると、米政策金利が現状維持の3.5-3.75%となる確率は、3月90.6%（前日91.2%）、4月71.5%（同74.6%）、6月30.5%（同37.7%）となり、若干、利下げ期待が高まりました⇒パウエル議長任期満了まで米政策金利は据え置かれ、次期議長下で最初のFOMCとなる6月に利下げ再開という市場のメインシナリオに変化はありません。OISにおいても、年内2回強の利下げが期待されており、米国景気拡大観測と整合性がなく、6月以降に波乱の予感です（現状はゴルディロックスシナリオ）。

\*当面は外国人投資家の日本株シフト加速を前提に強気相場が継続すると考えています。ただし、日経平均株価58000円レベルは自民党圧勝を完全に織り込んだ水準であり、目前の到達点達成と考えられます。今後は、サナエノミクスの進化を待って、上値のめどを見極めたいと思います。試金石は消費税減税の有無です⇒バラマキ的政策を最小限にとどめることができます。そして、需要サイドの刺激ではなく、供給サイドの構造改革を中心に財政を投入することが重要と考えています（メリハリをつけた大胆な投資促進税制等）。現状において、日経平均株価は58000円レベルが妥当な水準と考えていますが、3月までを展望すると58000円プラス・マイナス2000円の展開を想定しています。

## 『重要な注意事項』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものではありません。

## ○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0.4536%（税込み）の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ（外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ）があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。